

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ <http://www.jset.gr.jp/>

ISSN 1340-9913

第22回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ（第二報）

第22回通常総会とシンポジウムを以下のように開催いたします。あらかじめ、ご予定ください。

記

- 日時 2006年6月17日（土）
10:00～12:00 シンポジウム1（詳細はp.3をご覧ください）
12:00～13:00 総会
総会終了後 理事・評議員会
14:00～16:00 シンポジウム2（詳細はp.3をご覧ください）
- 会場 東京工業大学 西9号館デジタル多目的ホール
東京都目黒区大岡山 2-12-1
（東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩1分）
http://www.titech.ac.jp/campus-map/j/o_okayama_illustrmap2_j.html
- 総会の議事
 - 第1号議案 2005年度（2005.4.1-2006.3.31）事業報告および収支決算承認の件
 - 第2号議案 2006年度（2006.4.1-2007.3.31）事業計画案および収支予算案承認の件
 - 第3号議案 定款変更

なお、第22回全国大会は11月3日（金/祝）～5日（日）の3日間、関西大学高槻キャンパスで開催します。

本号目次

第22回通常総会とシンポジウム開催のお知らせ （第二報） --- 1	研究会の開催案内／発表募集／報告----- 14 論文誌特集号のご案内（第一報）----- 16
教育方法・システムを高度化する教育工学研究----- 2	冬の合宿研究会の報告----- 17
6月シンポジウムの開催について----- 3	2006年度会費納入のお願い----- 18
第22回全国大会のお知らせ（第二報）----- 4	第11期第7回理事会----- 19
夏の合宿研究会の開催案内（第一報）----- 13	新入会員／学会日誌／国際会議案内等----- 20

教育方法・システムを高度化する教育工学研究

副会長・国際交流担当 山西潤一（富山大学）

学会の活性化に向けて赤堀会長の下、重点研究テーマを設けて取り組むことが示された。もとより教育工学が研究の対象としてきたテーマは、日々の授業改善につながる授業研究から、新しい教育のための教育システム開発まで様々。会員ひとり一人の興味関心の置き方も異なる。今さら、教育工学とはを議論するつもりはないが、教育改善のための問題解決という点では共通であろう。ここで、学会が個々の研究者の研究活動の場であると同時に、教育工学に関する学術的研究をとおして、教育工学が関わる国の教育施策に積極的に提言していくことも、発展・成熟してきた学会としての当然の社会的役割であると考えている。特に今回、3～4年程度の期間で戦略的に行う重点研究内容は、政府のIT戦略本部によるIT新改革戦略や文部科学省の教育改革推進に符合し、学会として関連内容の評価やその推進の是非に関して、実証的データによる検証が期待されている。

国際交流担当という立場と個人的な興味関心から、この重点項目を考えてみると、重点項目1に掲げられる「新しいICT技術・教育システムの開発に関する研究」の例としてあげられている「新しいニーズに即した教師教育の方法の開発」、重点項目2に掲げられる「高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究」の例としてあげられている「ICTの教育利用と学力に及ぼす効果などに関する研究」、重点項目3に掲げられる「教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究」の例としてあげられる「情報教育等の教育内容の体系化などに関する研究」などは、諸外国との関係で特に興味深い。最初にあげた、新しい技術と教育方法の問題は、少子高齢化社会にあって、2010年までにテレワークの飛躍的拡大やITを活用した生涯学習の受講者率を倍増するというIT戦略会議の課題ともつながり、学校教育はもとより企業内教育や成人教育を対象とした新たな教育方法論の研究への展開が見込まれる。ネットワークを活用した多様な学習機会の提供に取り組んでいる北米や北欧諸外国、大学進学率の急増に対応する中国・韓国など、それぞれの社会状況を背景にした教育システム開発での研究交流が一層期待される。2番目のICTの教育利用と学力の問題は、英国や米国では既に継続的に実証データが得られてきているが、教育システムや制度、管理職の役割が必ずしも同じでない。我が国の教育システムの中での分析や今後の方策が求められる。さらに、教員の意識改革のための研修の内容や研修制度のあり方、評価への反映など諸外国の諸制度との関連でここでも研究交流が期待される。3番目の実践研究の体系化は、教育工学が単に工学技術の教育への応用ではなく、教育という営みを工学化するという考えの基に、古くから言われてきていることである。教育改善のための様々な取組が行われているが、それぞれより良い方策を求めてのことである。実践知の共有から見えてくる知見を明らかにし実践に返す。研究と実践がつながっているところに教育工学の面白みがある。学校教育のみならず、技術の伝承に苦慮する企業内教育、生涯学習社会の進展にあって多くの学び直しを補償する教育システムの構築と、教育工学の果たす役割は益々重要になってきた。

6月シンポジウムの開催について

日本教育工学会2006年度の6月シンポジウムを、以下のように、学会総会の前後に行います。午前中は主として学会員を対象とし、「ICTの教育利用と学力向上」と題したシンポジウムを、また、午後は公開シンポジウムとして「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題 ～若手教員の授業力向上戦略を探る～」と題し、開催いたします。

日時：2006年6月17日（土）10:00～16:00

会場：東京工業大学 大岡山キャンパス 西9号館デジタル多目的ホール

東京都目黒区大岡山2-12-1（東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩1分）

参加：参加希望者は、当日受付にて直接お申し込みください。（参加費として資料代500円をいただきます。開始30分前より受付を行っております。）

午前の部：10:00～12:00 シンポジウム1（主として学会員向け。ただし非会員の方の参加も可能）

■テーマ「ICTの教育利用と学力向上」

■ねらい

わが国の教育の情報化が立ち後れている原因の一つに、ICTを導入することにより本当に学力が向上するのかという疑問に明確に答えられていないということがあげられます。そこで、このテーマに関連する研究者に最新の成果を報告していただき、総合的に討論します

■司会（以下敬称略）

永野和男（聖心女子大学）

■登壇者

清水康敬（メディア教育開発センター）

ICT活用による学力向上に関する実証について

黒上晴夫（関西大学）

学力とは何で、ICTはそれとどう関係するのか

堀田龍也（メディア教育開発センター）

ICT活用指導力をどう捉えるか

毛利靖（つくば市立一の宮小学校）

指導主事を経験した立場から

午後の部：14:00～16:00 シンポジウム2（会員及び一般参加者向け）

■テーマ「2007年以降の教員の大量退職に伴う教育現場の諸問題 ～若手教員の授業力向上戦略を探る～」

■ねらい

「団塊の世代」の教員の大量退職を控え、都市部ではこれから数年教員が不足し、若手教師が大量採用されていきます。そこで、若手教師の授業力向上に本学会としてどう考えかかわっていくのかをともに考えます。

■司会（以下敬称略）

山西潤一（富山大学）

■登壇者

西原幹男（東京都教育庁人事部選考課長）

教員採用の立場から

釜田聡（上越教育大学）

教員養成教育面の立場から

澤本和子（日本女子大学）

教員養成研究面の立場から

木原俊行（大阪市立大学）

教師教育研究の立場から

たくさんの皆様のご参加をおまちしております。なお、詳細は今後変更されることもありますことをご了解ください。

日本教育工学会 第22回全国大会のお知らせ

(第二報)

日本教育工学会第22回全国大会を、下記のように関西大学（高槻キャンパス）において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。

1. 開催期日・会場

期日：2006年11月3日（金）～5日（日）（3日間）

会場：関西大学総合情報学部（高槻キャンパス） *千里山キャンパスではありません。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1

JR高槻駅よりバス30分

（駅北側バス乗り場5番：関西大学行き：臨時便を準備する予定）又は

JR富田駅よりバス30分

（駅北側バス乗り場1番：関西大学行き、萩谷行き、萩谷総合公園行き）

http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_inf/tp/tp_access.html

2. 大会日程

第1日 11月3日（金）	第2日 11月4日（土）	第3日 11月5日（日）
9:30～10:00 受付	9:00～ 9:30 受付	9:00～ 9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:30 一般研究発表3	9:30～12:30 一般研究発表4
12:00～13:30 昼食	12:30～13:30 昼食・理事会	12:30～13:30 昼食・
13:30～15:30 シンポジウム1	13:30～14:00 論文投稿者・査読者・	大会企画委員会
15:40～18:20 一般研究発表2	編集委員との懇談会	13:30～16:00 課題研究発表
	14:00～15:00 全体会	
	15:00～17:30 シンポジウム2	
	17:30～18:00 移動	
	18:00～20:00 懇親会	

*プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。また、企業展示は、大会開催期間中終日催されます。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。なお、2日目の全体会で会長より「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」についての説明があります。また、学会の論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会は希望者のみの任意参加です。

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

以下のようなテーマが予定されています。

シンポジウム 1

シンポジウム 1A ICT 教育とそれを支えるシステム

コーディネータ（アイウエオ順，以下同様）

：黒上晴夫（関西大学），小泉力一（尚美学園大学）

登壇者：菅原弘一（仙台市立東二番丁小学校），津田秀哲（岡山県立瀬戸南高等学校），
向後千春（早稲田大学），中島 徹（Gakken）

教育工学の分野では，コンピュータやインターネットなどの ICT を授業の中で活用することの是非はもはや議論されるまでもない。ICT の活用を支援するシステムも，さまざまな部分に焦点があてられ提供されている。この段階での問題は，いかに ICT を活用して授業を創造するかであり，検証されるべきはこの「いかに」の部分である。このシンポジウムでは，デジタルコンテンツや交流ツール，e-Learning システムなど，ICT 教育のいくつかの側面に光をあてて，小学校から大学までの授業実践の具体例とその背景にある教授意図，そしてその実践をささえるさまざまなシステムについて検討する。その中で，教授者とシステム開発者，学習者の意図がどのように交錯し，成果を産むのかを見きわめたい。

シンポジウム 1B 社会人の学習環境を創る－e-Learning, OJT, 知識創造をつなぐ教育工学－

コーディネータ：中原 淳（東京大学），堀田龍也（メディア教育開発センター）

登壇者：現在交渉中

知識社会の進展と生涯学習ニーズの高まりにともなって，企業に勤務する成人，いわゆる「社会人」の学習や教育に注目が集まっている。「社会人の学習や教育」については，これまで経営学，認知科学等の関連領域において研究がなされてきた。しかし，これら諸科学からは「具体的にどのような教育手法でどのような学習環境を構築するか」について，明確な知見が提出されているわけではない。教育工学研究は，これまで初等教育から高等教育の教育現場の改善，学習環境の構築に注力してきた。この新たなフィールドにおいても，新たな役割を果たすことが期待される。本シンポジウムは，1) 社会人の学習に関する研究知見を整理すること，2) e-Learning, OJT, コーポレートユニバーシティ，ナレッジマネジメント等の教育手法を用いた人材育成の事例を紹介することを通して，「社会人の学習環境を構築する」ために，教育工学研究に何ができるのかをさぐることを目的としている。

シンポジウム 2 教育の情報化の新戦略にどう対応するか

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大学），鈴木克明（熊本大学）

登壇者：清水康敬（メディア教育開発センター），

下田昌嗣（松下視聴覚教育研究財団），中川一史（金沢大学），

藤原和博（東京都杉並区立和田中学校），美馬のゆり（日本科学未来館）

重点研究課題についての会長提案をもとにして，教育の情報化の新展開に係る文部科学省の新しい施策に学会としてどう応えていくべきかを議論する。教育の情報化に関する実態調査（文部科学省委託研究）の結果や，財団に応募・採択された実践研究の動向，教育現場における実践の実態などを踏まえて，インフラ整備の次に何を目指すべきか，学会として実践をどのようにサポートできるか，実践の成果についての理論化・体系化をどのように図るかなどを重点研究課題に即して討議する。

(2) 課題研究

「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」の提言を踏まえながら、以下のような8件のテーマを設定することになりました。

1. 新しい ICT 技術・教育システムの開発に関する研究

■K-1 モバイル技術の教育利用

コーディネータ：林 敏浩（香川大学），前迫孝憲（大阪大学）

近年、携帯電話、PDA など種々のモバイル機器が日常生活に利用されるようになり、それがむしろ当たり前ようになった。そして、このようなモバイル機器を利用した教育実践や教育システムに関する報告が多くなされるようになってきた。本課題研究では、主にこれらのモバイル機器を支えるモバイル技術に着目し、(1)教育実践や教育システムに利用可能なモバイル技術の提案・開発、(2)モバイル技術の教育実践・システムへの新しい応用、(3)人材育成や教育改革(u-Japan 等)ではどのようなモバイル技術が望まれているのか、(4)モバイル技術の教育利用形態の分析など種々の視点で議論を行いたい。特に単なる事例報告ではなく、研究・実践ポリシーを明確にしたモバイル技術（機器を含む）の教育利用に関する発表を期待したい。

■K-2 学習オブジェクト・学習データの活用と集約

コーディネータ：松居辰則（早稲田大学），室田真男（東京工業大学），
米澤宣義（工学院大学）

コンピュータネットワーク網と ICT を活用すれば、多種多様の学習オブジェクトや大容量のデジタルマルチメディアコンテンツを学習者に供給し、さらには学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間など、学習データを収集し蓄積することが比較的簡単にできる時代になった。これら学習オブジェクト・学習データを有効に利用するには、教育あるいは学習目的に対して必要なデータの種類、質、量、リンクの仕方、蓄積方法、データの可視化、検索の仕方、検索結果の可視化等の設計が重要である。そこで、本課題研究では、学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法など、学習オブジェクトや学習データの利活用・蓄積に関する様々な研究成果を募集する。

2. 高度で効果的な教育方法の開発と普及に関する研究

■K-3 ICT を活用した授業のデザインと評価

コーディネータ：吉崎静夫（日本女子大学），余田義彦（同志社女子大学）

e-Japan 重点計画等の「教育の情報化」施策により、ICT を使って授業ができる教員の数は一気に増えてきた。学校での ICT 活用は、一部の教員による試行の段階を終え、すべての教員が日常的に利用する段階へと移り始めている。しかし、ICT の特性をよく理解し、そのよさを活かして創造的に授業実践上の課題を克服し、教育効果をあげている例はまだ多くはない。そこで本課題研究では、ICT を活用した授業のデザインと評価の問題に焦点をあてた研究を募集し、そのような授業を生み出していく方策について議論を深める。

授業での ICT 活用については使用するシステムや教科によって様々な方法が考えられる。インストラクショナルデザイン理論の適用、デザイン実験、質的評価の適用など新しいアプローチに基づく研究の応募を期待したい。また、IT 新改革戦略を見据えた研究の応募も期待している。

■K-4 e-Learning を用いた高等教育における実践的教育改善の取り組みとその評価

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学），金西計英（徳島大学）

文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムのテーマの一つに e-Learning が取り上げられるように，高等教育機関では e-Learning に対して大きな期待を抱いている。実際，ここ数年，急速な勢いで導入が進められているが，その導入効果について十分な議論がなされてきたとは言い難い。このまま一過性のブームに終わらせることなく，e-Learning を高等教育の教育手段として根付かせるためにも，e-Learning 導入の効果やその評価方法について，客観的な観点から整理しておくことが重要であろう。

そこで，本課題研究では，高等教育の場に e-Learning を実際に導入・実践して得られた効果に関する知見を集めて整理し，今後，高等教育機関では，どのように e-Learning を導入・実践していくべきか，そして e-Learning は教育改革の手段となりうるのかについて，評価方法の確立という側面からの検討をおこないたい。なお，ここでの「e-Learning」とは，高等教育における情報通信技術を活用したさまざまな教育・学習実践として広義に捉えていただき，広い分野からの発表を期待する。

■K-5 教育工学関連製品・サービスの機能に関する点検・評価－企業開発者自身による検証－

コーディネータ：井上義裕（日本電気），大久保 昇（内田洋行），
奥田 聡（富士通），片屋博信（東京書籍），
福本信義（学習研究社）

現場での利活用の経験を通じて，よい製品，よい有償サービス事業が生まれていくことは教育界にとって大変望ましいことである。その促進の一環で，企業の開発者・企画者自身が，自分の手がけた機器・システム・コンテンツ・サービス事業等が現場で有効に機能しているかどうかを自ら検証する研究発表を募集する。この発表から課題を抽出し，今後の製品開発や現場での運用に役立つような，企業，教育現場，教育工学研究者の間での議論の場を設けたいと考える。

発表では，開発過程において現場のニーズをどのように掴み，どのような効果を狙って開発し，その結果，意図するとおりに使われているのか，また，その後の利用者の要望についてはどのように製品に反映してきたのかなどについて特に言及していただきたい。多くの企業の研究・企画・開発・サポートエンジニア関係者からの応募を期待している。なお，イベントを含めた教育関連の支援事業についての発表も歓迎する。

3. 教育工学研究・実践研究の体系化に関する研究

■K-6 学校や社会のニーズをとらえる情報教育の実践研究

コーディネータ：新地辰朗（宮崎大学），中橋 雄（福山大学）

変化の激しい情報社会において，情報教育の目標・内容をとらえなおし再構築していくことは，重要な研究課題である。特に，近年，メディアを用いたコミュニケーションが日常的なものになり，子どもの情報モラルや情報セキュリティ意識に関わる問題が顕在化している。そこで，子どものより豊かな学校生活や社会生活を実現するために情報教育はどうあるべきか，「学校や社会のニーズをとらえた情報教育」について議論を行いたい。

初等・中等・高等教育における情報教育の新しい指導内容や指導方法に関する実践研究，系統的な学校カリキュラムの開発研究，具体的なデータに基づく新しい情報教育の動向に関する研究など，学校や社会のニーズをとらえた情報教育の実践的な研究を募集する。

■K-7 教師教育の新展開－指導力の体系とその育成方法の再考－

コーディネータ：木原俊行（大阪市立大学），野中陽一（和歌山大学），
中川一史（金沢大学）

前回の大会では、教師のICT活用指導力の育成と評価、とりわけ教員養成、教員研修のあり方について理論的・実践的に検討が行われた。今回は教師の指導力全般を対象を広げ、学校、教育委員会、大学またはその連携による取り組みを取り上げると同時に、指導力の体系化、育成や評価等の研究方法論についても併せて検討したい。

例えば、指導力の体系に関する提案、それに基づく教師の指導力不足への対応や教職大学院における力量形成に関する報告、また、指導力の向上を目指した校内研修やe-Learningによる研修の工夫についての報告、さらには、ICT活用指導力の評価基準と評価方法に関する報告など、教師教育の新たな展開を志向した研究発表を期待する。

■K-8 教育工学研究の特徴と体系化

コーディネータ：池田 満（北陸先端科学技術大学院大学），
中山 実（東京工業大学）

教育工学研究のあり方をめぐっては、多くの議論がなされてきた。これまでに教育工学における多様な研究分野での方法論や価値観の混在が指摘され、その相互理解や共有によって教育工学研究を進める努力がなされてきた。一方、これらの特徴を教育工学研究の特色として位置付けることも可能である。

また、教育工学研究に関する社会的な要求から、学術的貢献だけでなく教育実践における公共性をも考慮することが求められている。諸問題を解決するために、様々な研究アプローチを総合的に検討し、多様性や専門性を考慮した教育工学研究を体系化することが必要である。すなわち、実践知の集積・理論化の方法論を構築する議論が必要である。

本課題研究ではこのような視点に立ち、研究方法論、統合的研究の方法、社会貢献のための研究発表を広く募集する。理論的な内容だけでなく、個別の研究における独自の研究方法論についても積極的に募集する。

(3) 一般研究

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお、「その他」を選んだ場合は、分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

(1) 語学教育・国際理解 (2) 情報教育Ⅰ(情報活用能力の育成等) (3) 情報教育Ⅱ(教科指導等)
(4) メディア教育・メディアリテラシー (5) 教師教育 (6) 特別支援教育 (7) 生涯学習・企業内教育 (8) 看護・福祉教育 (9) 教育評価・データ解析 (10) 授業研究 (11) 授業設計・実践
(12) 高等教育における教育方法 (13) 教育ソフトウェア開発・評価 (14) 学習コンテンツ開発・評価 (15) 遠隔教育・遠隔学習 (16) 認知モデルと知的学習支援システム (17) インターネットを利用した授業実践 (18) 教育メディア (19) e-Learning(システム) (20) e-Learning(運用・評価) (21) 協調学習と協調作業 (22) その他

(4) English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際化に対応するとともに、特に若い研究者に対する、国際学会等での研究発表や討論を有意義なものとするための体験機会提供の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお、発表は一般研究発表1～4のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

◆発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究] 課題研究の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

7月31日（月） 課題研究発表申込書・プロポーザル（2～4ページ）提出締切

8月14日（月） 課題研究採否決定通知

9月4日（月） 課題研究発表原稿（2又は4ページ）提出及び参加費事前送金締切
一般研究発表/English Session 申込書・原稿（2ページ）提出及び参加費
事前送金締切

10月10日（火） 発表者以外参加費等事前送金期限（それ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。
- ・発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。また、今大会より、[発表者]には、事前に、大会参加費を送金していただくことになりました。ご注意ください。発表原稿送付時に、JSET ホームページ大会関係部分にて指定される「発表申し込み」の登録をしていただきますので、その登録時に年会費等の納入状況がチェックされます。事前に年会費等の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件（1人合計最大3件）を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込むことはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究] は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも発表を申し込んでいる場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表申し込み方法

課題研究については次のように2段階の手続きが必要です。

1) 第1段階：発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザルを、7月31日（月）までに提出してください。
- ・ページ数はA4版2～4ページとします。フォーマットは特に定めておりません。
- ・プロポーザルの提出は、オンライン(Web)受付のみとします。具体的なURLならびに詳しい手続きについては、JSET ホームページの大会関係部分でお伝えします。
- ・課題研究に申し込まれた発表は、大会企画委員会が発表の可否について審査します。発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、8月14日（月）までに申込者に連絡します。

2) 第2段階：最終原稿の提出

課題研究に採択された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4 サイズで2又は4ページ。原稿用紙は送付しません。原稿見本（本号に掲載）またはJSETホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及び English Session の発表申し込み方法

- ・9月4日（月）までに、最終原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって発表申し込みとします。
- ・一般研究と English Session の原稿は共に、A4 サイズで2ページです。1ページのものは受け付けません。
- ・原稿用紙は送付しません。原稿見本（本号に掲載）またはJSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、9月4日（月）までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表日時の希望には応じられません。また、発表者及び連名者には、大会企画委員会より「座長」の依頼を受けた場合には、原則として、それをご担当いただきます。

6. 会場の設備について

すべての会場で、①プロジェクタ、②OHP あるいは OHC が利用可能です。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。（どうしても必要な場合は会場既設の端末で、ウェブのみアクセス可能）。機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。場所の制限から20～25社を予定しています。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1 関西大学総合情報学部久保田研究室気付

日本教育工学会第22回全国大会 実行委員会事務局 宛

E-mail での問い合わせ先： jset2006@med2.kutc.kansai-u.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、JSET ホームページでのクレジットカード決済によって、または後日ニューズレターに同封される郵便振替用紙をご利用になり、参加費のお支払いをお済ませください。それによって受付とさせていただきます。その期限は、下記のとおりです。

(1)発表者は、9月4日（月）までに参加費をお支払いください。この期限までに参加費及び2006年度会費の納入が確認できない場合は、発表取り消しとなりますので、ご注意ください。

(2) 発表者以外の一般参加者は、10月10日(火)までに、参加費のお支払いをお済ませください。それ以降は、大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費 事前 3,000円(一般) 2,000円(本学会学生会員)

*発表者は9月4日(月)まで、一般参加者は10月10日(火)まで。郵便振替の場合は、それぞれの締切日の1週間前までにご送金ください。

当日 4,000円(一般) 3,000円(本学会学生会員)

論文集代 5,000円

懇親会費 5,000円(予定)

論文集送料 800円(参加しない場合)

9. 宿泊案内について

大会企画委員会では旋致・紹介は致しません。高槻駅付近の宿泊施設はわずかですので、早めに予約してください。

10. 問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス : taikai2006@jset.gr.jp

大会企画委員会 委員長：鈴木克明(熊本大)

副委員長：伊藤紘二(東京理科大) 木原俊行(大阪市立大)

委員：

赤倉貴子(東京理科大) 池田 満(北陸先端科学技術大) 井上義裕(日本電気)

大久保 昇(内田洋行) 奥田 聡(富士通) 片屋博信(東京書籍)

金西計英(徳島大) 久保田賢一(関西大) 小泉力一(尚美学園大)

新地辰朗(宮崎大) 中川一史(金沢大) 中橋 雄(福山大)

中原 淳(東京大) 中山 実(東京工業大) 野中陽一(和歌山大)

林 敏浩(香川大) 福本信義(学習研究社)

堀田龍也(メディア教育開発センター) 前迫孝憲(大阪大)

松居辰則(早稲田大) 室田真男(東京工業大) 吉崎静夫(日本女子大)

余田義彦(同志社女子大) 米澤宣義(工学院大)

オブザーバー：

赤堀侃司(東京工業大)

大会実行委員会

久保田賢一, 黒上晴夫, 竹内理, 辻光宏, 広兼道幸, 冬木正彦(以上, 関西大)

浅井和行(京都教育大), 堀田博史(園田学園大)

日本教育工学会「2006年度 夏の合宿研究会」開催案内（第一報）

テーマ「ICTでつなぐ、学校、家庭、地域社会」

2006年度の夏の合宿研究会は、初等中等教育機関において、ICTを活用し、学校、地域社会をつなげた教育実践に関心のある方を対象とします。ミニ講演と事例紹介の後、ワークショップ形式によって、複数の角度から実践事例を分析し、研究会の参加者がそれぞれの教育実践に応用するヒントを得られるよう、情報共有を図ります。

1. 日時・会場等

日時：2006年8月26日（土）13：00－8月27日（日）12：30

会場：北海道新冠町 レ・コード館 <http://www.niikappu.jp/record/>

宿泊場所：北海道新冠町 ホテル ヒルズ

<http://www.hotelhills.jp/index.html>



2. 参加費用

参加費 2,000円、情報交換会 4,200円、ナイトセッション（レ・コード館見学）400円、
宿泊費（朝食付き）8,165円、クローズドセッション（参加費）1,200円

3. 参加申し込みの手続き

事前参加料金振込制とします。申し込み方法の詳細は次のページでご確認ください。

<http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/20060826/> <申し込み締め切り 7月2日（日） 正午>

4. 内容とスケジュール（詳細は第二報でお知らせいたします）

1日目（8/26）

○講演 I 「行政が本気になって取り組む情報教育の推進」（仮題）新冠町教育委員会 辻本政壽教育長

○ミニ講演・事例紹介・事例検討ワークショップ 13：45－17：40

ミニ講演：「デジタルポートフォリオによる教師の学び」、「e-Learning と OJT を組み合わせた教員研修」、「ワークショップ型校内研修の意義と進め方」（予定）

事例紹介：「テレビ会議システム等を用いた交流学习」、「情報教育を普通の先生が実践できるようにするための教育情報の共有の取り組み」、「教育情報化コーディネータとしての実践」、「PTA、地域と学校をつなぐ教育実践」

○ブラッシュアップ ワークショップ

「テーマ1 PTAや教育情報化コーディネータ等、学校外部と連携して情報教育をどう活性化するか?」、
「テーマ2 教育行政の立場からどう関わるか?」、「テーマ3 情報教育の実践を高めるための授業研究をどう行うか?」、「テーマ4 教育の情報化を図る校内研修をどう行うか?」、「テーマ5 教育実践研究会で教育情報をどう共有し、互いのレベルアップを図るか?」、「テーマ6 情報安全教育と個人情報保護をどう行うか?」

○ナイトセッション（レ・コード館見学・レコードホールでのレコード鑑賞）

2日目（8/27）

○講演 II 新冠町の牧場経営者の方の講演（予定）

○シンポジウム 10：00－11：30 「教育の情報化を浸透させるための課題」

○総括講演 「ICTを活用した授業とこれからの学校」聖心女子大学 永野和男

○クローズドセッション

5. お問い合わせ先 夏の合宿担当 長谷川元洋（金城学院大学） gchase@kinjo-u.ac.jp

研究会の開催

テーマ 子どもとメディア



- 日 時：2006年5月27日（土）
- 会 場：奈良教育大学 講義棟102教室と教育実践総合センター多目的ホール
〒630-8528 奈良市高畑町
- 開催担当：小柳和喜雄（奈良教育大学） oyanagi@nara-edu.ac.jp Tel:0742-27-9295
- 交通案内：近鉄奈良駅下車、あるいはJR奈良駅下車
両駅からとも市内循環バス1番or2番を利用、高畑町（奈良教育大学前）下車
交通アクセスマップ：http://www.nara-edu.ac.jp/NUE/access_map.htm
キャンパスマップ：http://www.nara-edu.ac.jp/NUE/campus_map.htm

研究会は当日受付にて同研究会の報告集（1,000円）をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

- プログラム： 発表時間：発表1件につき25分（発表20分程度、質疑5分程度）の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡 9:45-9:55

午前の部(10:00-11:50全体討議10分含) A会場(102教室)・B会場(教育実践総合センター多目的ホール)

- (A-1) 学校用コンテンツ・マネジメント・システムの運用と評価
清水悦幸（株式会社内田洋行／静岡大学大学院），堀田龍也（メディア教育開発センター），石塚丈晴（静岡大学），笹原克彦（富山市立寒江小学校），村井徹志（小松島市立南小松島小学校），畠田浩史（株式会社内田洋行），菅原聖（株式会社インフォザイン）
- (A-2) 教師に必要な情報の選定とその配信システム
和田真理（株式会社内田洋行），堀田龍也（メディア教育開発センター），青木栄太・畠田浩史・伊藤博康・杉山知之（株式会社内田洋行），石塚丈晴（静岡大学）
- (A-3) 学校教育における文化財コンテンツ利活用のための教育支援システム
山田太造・安達淳・神門典子・相原健郎（国立情報学研究所），藤沢仁子（総合研究大学院大学）
- (A-4) 授業におけるデジタルコンテンツ利用の現状分析 -教師へのアンケート調査から-
北川裕子・木原俊行（大阪市立大学大学院）
- (B-1) IT活用指導力の構成要素とその重要度に関する検討
堀田龍也（メディア教育開発センター），高橋純（富山大学），中山実（東京工業大学），清水康敬（メディア教育開発センター）
- (B-2) プログラミングにおける作品作りを通じた総合学習の実践研究
井田昇（兵庫県川西市立緑台中学校），伊奈諭（奈良女子大学）
- (B-3) 学習とリハビリテーション支援を目的としたUniversal Playthingの提案と実装
大橋裕太郎（慶應義塾大学大学院），有澤誠（慶應義塾大学）
- (B-4) eラーニングによる大学入学前教育「文章表現」の設計・実践とその評価
向後千春（早稲田大学人間科学学術院），伊豆原久美子（無所属），中井あづみ・加藤亜紀・井合真海子・藤岡緑（早稲田大学大学院）

----- お昼休み (11:50~12:50) -----

午後の部 第1部(講演) (12:50~15:10) (教育実践総合センター多目的ホール)

- Jackie Marsh (Sheffield University) : Young Children's Digital Literacy and the Implications for Early Childhood and Primary Classrooms
- Victoria Carrington (Sheffield University): Changing Literacy Practices in the New Media Age and Implications for Schooling at All Ages
- Julie Hooper and Valerie Petersen (Sheffield University): The Use of Popular Culture and Media in the Blended Learning Curriculum at Sheffield College

----- 休憩 (15:10~15:20) -----

午後の部 第2部(15:20-16:45全体討議10分含) A会場(102教室)・B会場(センター多目的ホール)

- (A-5) コンピュータと身近な材料を使ったものづくりワークショップの実践
森秀樹（株式会社CSKホールディングス/大阪大学大学院）
- (A-6) メディアを利用したワークショップでの協同的な活動について
苅宿俊文（大東文化大学・NPO学習環境デザイン工房）
- (A-7) 制止画を活用したデジタルストーリーテリングと学習支援
須曾野仁志（三重大学教育学部附属教育実践総合センター），下村勉（三重大学）織田揮準（皇學館大学），大野恵理（北アリゾナ大学大学院）
- (B-5) 子どものポップカルチャー理解に迫るメディア・ディスコース分析の方法
小柳和喜雄（奈良教育大学）
- (B-6) SqueakToysを利用した参加カリキュラムの開発と実践 -エンゲストロームの活動理論をベースに-
中村恵・小柳和喜雄（奈良教育大学）
- (B-7) 学齢期前半までのメディア接触における保護者の役割に関するeラーニングサイトの設計
堀田博史（園田学園女子大学），堀田龍也（メディア教育開発センター），石塚丈晴（静岡大学），高橋純（富山大学）

閉会挨拶・諸連絡 16:50~17:00

研究報告集年間購読のお勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格は年5冊、各研究会平均13件程度(平成16年度実績)の研究発表で、年間合計500ページ前後になります。価格は送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL/FAX : 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



サイエンス・コミュニケーションと教育工学

- 日 時 : 2006年7月8日(土)
- 会 場 : 日本科学未来館
- 開催担当 : 藤谷哲(目白大学・日本科学未来館)
- 申込締切 : 2006年5月14日(日)
- 原稿提出 : 2006年6月8日(木)

*原稿は、PDF形式で電子的に提出できます。

●**募集内容**: 科学・技術の成果・知見が、科学者ら一部の集団にとどまらず、かつ双方向の交流によって市民・社会へと広がりをもって促進すること、すなわちサイエンス・コミュニケーション(科学コミュニケーション)という視座が近年注目されています。教育工学の諸研究ほどのような足がかりを築くことが可能か。そして、ミュージアムエデュケーション、科学・技術教育、社会教育、科学-技術-社会論などの優れた取り組みは教育工学研究ごどのような示唆を与えるか。研究会が参加者にとってサイエンス・コミュニケーションと教育工学の接点を探る機会となるような、ご発表を幅広く募集いたします。

●応募方法:

研究会Webの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切: 2006年5月14日(日)

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方は執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●**原稿提出期限: 2006年6月8日(木) 必着(厳守!)** でお願いたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式(サイズは1M/バイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、研究会事務局(jset-submit@nime.ac.jp)です。電子メールにご添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです。年5回の開催を予定しています。

2006年7月8日	サイエンス・コミュニケーションと教育工学	日本科学未来館
2006年9月2日	授業改善	三重大学
2006年12月16日	コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育	長崎大学
2007年3月3日	授業実践とメディア活用	園田学園女子大学
2007年5月	地域教育力と情報教育	北星学園大学

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽ご研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

- (研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆) に関するお問い合わせ

⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp

- (年間購読、原稿提出) に関するお問い合わせ

⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究会の報告

「教育の情報化～ポスト2005年の教室～」というテーマの元、34件の研究発表がありました。大別すると、(1)教材やサイト等の開発・評価に関するもの、(2)ICTを活用した新しい学校運営や教育方法、授業評価方法の提案・試みに分けられます。

(1)では教師用コンテンツ活用を促すウェブサイト、ICTを活用した演習教材、情報リテラシー育成の実践パッケージ、「ものづくり」教育のe-Learning教材、書写指導のためのデジタルコンテンツ、表現能力を育成するための教育プログラムの開発などがありました。

(2)では、情報教育を推進するための校内における人的な働きかけの内容の検討、教員にとって有効なプロジェクター活用の授業場面に関する考察、リアルタイム映像情報解析による授業中の学習者の集中度評価などがありました。

会場内では終日熱気のこもった発表と討論が行われ、充実した研究会になりました。予想以上に発表件数も多く、開催担当としてもうれしい悲鳴でした。

3月研究会開催担当: 中川一史(金沢大学教育学部附属教育実践総合センター)



日本教育工学会論文誌

特集号「学習オブジェクト・学習データの活用と集約」のご案内（第一報）

e-Learning等によるWebベースの教育・学習やデジタルコンテンツを利用した授業実施など、ICT利活用による教育・学習が進められています。そこでは、学習リソースが学習オブジェクトとして管理されます。一般に、学習オブジェクトには、共有・再利用を目的として、メタデータが付与されていることが特徴です。また、e-LearningなどのWebベース学習においては、学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間などが、学習データとして大量に蓄積されていることが特徴です。この他にも、授業シラバスなど、様々な教育・学習情報がテキストデータとしてWeb上に掲載され、学習データとして活用できるようになっています。

このような背景のもとで、国際的なスケールでの学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法、など、学習オブジェクトや学習データの蓄積・利活用に関して様々な魅力的な研究成果が報告されております。そこで、日本教育工学会では、この研究分野の今後の更なる進展のために、学習オブジェクト・学習データに関する研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で理論研究・技術開発・実践研究をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- (1) 学習オブジェクトの共有・再利用手法
- (2) 学習コンテンツリポジトリの開発・運用・評価
- (3) LMS, CMSに関する研究・開発・運用・評価
- (4) 学習オブジェクト・メタデータの新しい活用・集約の手法
- (5) 学習オブジェクト・学習データの技術標準に関する研究・開発・運用・評価
- (6) 学習オブジェクト・学習データの可視化とそのインタフェース
- (7) 学習者情報の活用・集約手法の開発・運用・評価
- (8) パーソナライゼーション, 学習指導情報等の個別提供サービス
- (9) オンラインテストなどテスト情報に関する研究・開発・運用・評価
- (10) データマイニング, テキストマイニングなどによる学習データの活用
- (11) 学習者行動分析における学習データの活用
- (12) 教師の意思決定支援のための学習データの活用
- (13) ユビキタス学習環境と, その学習オブジェクト・学習データの活用・集約
- (14) 学習オブジェクト・学習データを活用した学習コミュニティ構築支援
- (15) その他、学習オブジェクト・学習データに関する研究開発成果

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。ただし、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。

3. 論文投稿締切日

2007年1月29日（月）（2007年11月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」 (<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>) に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : editor@jset.gr.jp

5. 特集号担当編集委員会

本特集号では、特集号担当編集委員会を組織して、迅速な査読を行う予定です。

より広い範囲で「学習オブジェクト・学習データの集約と活用」についての論文を募集したいと考えております。多数のご応募をお待ちしております。

2005年度 冬の合宿研究会報告

平成17年度の冬の合宿研究会は、2005年3月25日(土)～26日(日)の両日にわたり、専修大学神田校舎(東京都)にて実施された。大学関係者と企業関係者20名で充実した議論が展開された。

今回の冬の合宿研究会では、主に高等教育において日々授業を実践している研究者・実践者が集い、インストラクショナルデザイン(以下、ID)の知見を生かし、ワークショップ形式によって、日々実践している授業を改善する視点と方法等について検討した。

1. 基調講演

まず、基調講演として「大学教育改善とインストラクショナル・デザイン」という題目で、鈴木克明氏(岩手県立大学)から、IDは教育活動の効果・効率・魅力を高めることを目的とし、体系的アプローチにより評価・改善していく手法であることについて解説があった。また、あわせて、IDの動向や基礎理論とともに、ID専門職養成に関する我が国の動向についての展望の紹介があった。

2. 具体事例の紹介

続いて、具体的な事例紹介として、益子典文氏(岐阜大学)から、「働きながら学ぶ教師のための夜間遠隔大学院講義の構成」という題目で、授業実践の紹介があった。夜間遠隔大学院特有の「現職教員が働きながら学ぶ」がメリットとなるように工夫された教材の開発手法(推測型WBL教材)が披露された。事例紹介後、フロアとの間で活発な質疑応答が行われた。

3. 「IDモデルの検討」ワークショップ

その後、情報教育関連の授業科目を素材として、ワークショップをおこなった。ワークショップは、村川雅弘氏(鳴門教育大学)からのオリエンテーションの後、「情報メディアの活用」伊藤剛和氏(奈良教育大学)、「情報教育論」香山瑞恵氏(専修大学)、「総合演習(教職科目)」井上久祥氏(上越教育大学)が、それぞれ大学で実践している授業の概要を紹介した後、各グループにわかれ、それぞれの授業計画や授業内容を分析するとともに、それに基づく授業の再構成の提案を図にまとめた。



4. 各グループより発表

2日目には、各グループから、図とプレゼン資料をもとに、授業分析の成果とそれに基づく授業計画・展開の改善案等の紹介があった。また、権藤真織氏(近畿大学豊岡短期大学)からは、1日目に共有できたIDの知見をもとに、自分自身の授業についての改善案の紹介があった。そして、それらの報告・発表について、鈴木克明氏より、集中講義特有の情報量の提示方法や、学習者の満足度を高めるリフレクション方法、現実的な課題・目標から入っていく手法などのアドバイスがあった。

5. まとめと提言

最後に、西之園晴夫氏(佛教大学)より、「学習デザインとe-教育学」という題目で、ヨーロッパをはじめとする海外の教育事情の紹介があり、その中で、教育コストを意識していくことが提言された。また、学習者主体の授業設計として、「u-学習」の授業設計手法について、醸造技術やパラグライダーなどをメタファーとしたアプローチの紹介があった。

以上のように、今回の冬の合宿研究会は、講演とワークショップを通じて、それぞれの参加者が、IDを活かした授業改善の方法を活動的に学ぶことができ、たいへん有意義な研究会となった。なお、本合宿研究会の開催にあたり、専修大学には立地条件のよい会場をご提供頂いた。本紙面を借りて厚く御礼申し上げます。

2006年度会費の納入のお願い

2006年度の年会費（2006年4月1日～2007年3月31日）の納入をお願いします。すでに800名の会員から送金をいただきました。一部の会員の場合、会費納入の依頼文と郵便振替用紙が論文誌29巻3号と一緒に送られています。

本学会では、年会費は前払いとなっております。2006年度の年会費をまだ送金されておられない会員は、同封の郵便振り込み用紙により、会費をご送金下さるようお願い致します。ただし、最近ご送金されました場合、入金確認までに1週間程度かかりますことをご理解ください。昨年から郵便振替口座が以下に変更になっていますので、ご確認ください。旧事務局の口座番号には送金しないようにお願いします。

郵便振替口座 **00180-2-539055** 日本教育工学会

論文誌の送付について

本学会では、年会費は前払いとなっております。2006年度の年会費をまだ送金されておられない会員は、同封の郵便振り込み用紙により、会費をご送金下さるようお願い致します。

論文誌は年会費を納入された会員にお送りすることになっております。ただし、2006年度会費が納入されましたら、次の号の論文誌が発行されたときに4月以降に発行された論文誌をまとめてお送りします。

会員種別	年会費	論文誌	ショートレター 特集号	英文誌	ニューズ レター
正会員	9,000円	1	1	1	1
准会員	5,500円		1		1
学生会員	5,500円	1	1	1	1
特殊会員	10,000円	1		1	1
維持会員	50,000円	3	3	3	3
名誉会員	無料	1	1	1	1

学生会員について

- 学生会員は正規の入学者で、研究生は該当しません。
- 学生会員の所属機関は、必ず大学名となります。所属機関が大学以外の場合には、正会員または准会員となります。
- 学生会員は、資格条件（大学名、学部名／研究科名、指導教官名、卒業見込／修了見込の年月）を必ず連絡してください。
- 学生会員として資格条件をご連絡いただかないで、年会費5,500円を納入された方は、取りあえず准会員に変更させていただいております。

2006年度研究会報告集の予約購読（年額3,500円）について

本学会では、研究会を年5回開催しており、研究報告集を発行しております。この研究報告集は、事前に代金3,500円（5冊分）を送金された会員に郵送しています。研究会当日会場でも受領できます。不参加の場合は研究会終了後、郵送されます。

是非、事前に3,500円をご送金下さい。年度の途中でご送金いただいた場合は、次に開催される研究会終了後に、それ以前の報告集をまとめて郵送します。

大会論文集の購入について

昨年9月に徳島大学で開催された第21回全国大会の論文集に残部があります。ご希望の方は郵便振り込み用紙にご記入の上、以下の金額をご送金ください。入金を確認次第お送りします。

6,300円（論文集代5,500円、送料800円）

日本教育工学会第11期第7回理事会議事録

日時：平成18年3月25日(土)15:00～17:00

場所：キャンパスイノベーションセンター805講義室

出席：赤堀侃司会長、矢野米雄副会長、山西潤一副会長、植野真臣、木原俊行、近藤勲、澤本和子、清水康敬、鈴木克明、池田満、中山実、南部昌敏、大久保昇、下田昌嗣、事務局：吉井、磯野、服部

1. 第11期第6回理事会議事録を資料のとおり承認した。

2. 会員の移動について承認した。

(1)新入会員 12名(正会員7名、学生会員4名、准会員1名)

(2)退会会員 10名(正会員5名、准会員3名、学生会員2名)

(3)会員種別変更 12名(正会員から准会員へ12名)

3. 2005年度事業報告と2006年度事業計画の作成について分担を確認した。

4. 定款改訂の内容について資料3に基づいて、特殊会員の削除を確認した。

5. 各種委員会報告について

(1)編集委員会

・清水編集長より、資料4に基づいて編集進捗状況が報告された。

・来年度、新たに1号分を増刷する可能性を検討するために、理事、評議員に調査を行うことが説明された。

・特集号編集委員会の鈴木委員長から特集号の投稿状況が報告された。

(2)研究会委員会

・近藤理事から、金沢大学での研究会の開催状況が報告された。

・研究会担当理事間での引き継ぎについて確認していることが報告された。

(3)企画委員会

・南部理事より、3月25日～26日に冬の合宿研究会(専修大学)を開催していることが報告された。

・6月のシンポジウム、夏の合宿の企画案が紹介された。

(4)大会企画委員会

・鈴木委員長からニューズレターで広報したことが報告された。

・第2報でシンポジウムの登壇者などの情報を提供する予定であることが説明された。

(5)将来構想委員会

・矢野副会長から、会員に不利益が生じないように配慮することが必要であることが強調された。

・山西副会長から、学会活動について広報し、新規会員獲得を推進することが説明された。

(6)事務・統括

・清水担当理事から、各事務局、委員会における収支決算報告と計画の作成について依頼があった。

(7)広報委員会

・山西広報担当副会長から、JSETニューズレター143号の台割について資料5に基づいて提案があり、執筆依頼した。

6. その他

(1)共催の依頼について

・平成18年度工学教育連合講演会の共催ならびに実行委員の推薦について(依頼)

赤堀会長から指名することにした。

(2)後援名義使用の承諾について

・オープンコースウェア国際会議(日本OCW連絡会)

・第33回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2006」((財)才能開発教育研究財団)

・第57回放送教育研究会全国大会(全国放送教育研究会連盟)

(3)本学会への広報

・第2回(平成17年度)日本学術振興会賞受賞者の決定について/平成17・18年度採用分特別研究員RPDの募集について(通知)と募集要項(日本学術振興会)

・工学教育(Vol.54, No.1)、平成17年度工学教育連合講演会予稿集、求人情報掲載企業一覧(日本工学教育協会)

・教育システム情報学会誌(Vol.23, No.1)、ニューズレターNo.139(教育システム情報学会)

・J-Stage News No.12(科学技術振興機構)

・「生涯学習研究 e 研究」

・国立情報学研究所ニュース(No.31)(国立情報学研究所)

・学術研究紀要第33号(鹿屋体育大学)

・NEW教育とコンピュータ(2006-4)(学習研究社)

・児童教育研究第15号(安田女子大学児童教育学会)

・日本教育新聞(日本教育新聞社)

・全国大会後援名義事業実施報告書と資料(全国放送研究会連盟)

(4)今後の理事会日程について

第11期第8回理事会：平成18年5月13日(土)15:00～17:00

第11期第9回理事・評議員(合同)会：平成18年6月17日(土)

第11期第10回理事会：平成18年7月15日(土)15:00～17:00

第11期第11回理事会：平成18年9月16日(土)15:00～17:00

第11期第12回理事・評議員(合同)会：平成18年11月4日(土)

第11期第13回理事会：平成18年11月25日(土)15:00～17:00

第11期第14回理事会：平成19年1月27日(土)15:00～17:00

第11期第15回理事会：平成19年3月24日(土)15:00～17:00

以上

新入会員 (2006年1月26日～2006年3月22日)

■ 正 会 員 7名

吉田 典弘 (相模女子大学短期大学部)
小陽 美紀 (聖路加看護大学)
永澤 精一
山崎 瞳 (帝塚山大学)
小菌 和剛 (熊本大学)

藤井 信男 (徳島文理大学)
有田 浩子 (鳥取市立西郷小学校)

■ 学 生 会 員 4名

岡田 健 (慶應義塾大学)
藤原 新 (東北大学大学院)

藤野 秀則 (京都大学大学院)
大貫 眞弘 (早稲田大学大学院)

■ 准 会 員 1名

木村 篤信

学会日誌

2006年

- 5月27日 (土) 研究会「子どもとメディア」 (奈良教育大学)
6月17日 (土) 第22回通常総会 (東京工業大学)
日本教育工学会 2006年度シンポジウム (東京工業大学)
理事・評議員(合同)会 (東京工業大学)
7月 8日 (土) 研究会「サイエンス・コミュニケーションと教育工学」 (日本科学未来館)
7月15日 (土) 理事会 (CIC)
8月26日 (土)～27日 (日) 夏の合宿研究会 (レ・コード館)
9月 2日 (土) 研究会「授業改善」 (三重大学)
9月16日 (土) 理事会 (CIC)

国際会議の案内

ED-MEDIA 2006 <http://www.acee.org/conf/edmedia/default.htm>
ACEC 2006 <http://www.acec2006.info/>
E-Learn 2006 <http://www.acee.org/conf/eLearn/default.htm>
WMUTE 2006 <http://www.ask.iti.gr/wmte/2006/>
ICCE 2006 <http://www.icce-2006.org/>

お問い合わせ先 (E メールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長: 清水康敬, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
(独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.143

2006年5月17日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055